THE SUGGESTION
THE SUGGESTION
提言

中小企業組合総合研究所機関紙
6月1日
第197号（2022年）

発行所
一般社団法人 中小企業組合総合研究所
〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31 協同会館アソシエ2F
電話 06-6328-5577 FAX 06-6328-5588
URL http://www.kumiaisouken.com/

提言・約束事

1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。

声明

ロシアのウクライナ侵攻についての提言

提言 編集長 武 建一

2月24日のロシアによるウクライナ侵攻から3か月が経った。この間、ウクライナ軍は果敢に抵抗を続け、東部など一部地域では巻き返す動きも見せた。短期制圧という当初のもくろみが崩れたロシア軍は今後、手段を選ばぬ攻撃を行なう恐れもあり、さらに犠牲者が増える事が危惧されている。

我々の立場としては、事の真相を御用マスコミの情報だけを鵜呑みにする事なく、歴史から学ぶ事が大切だ。第二次世界大戦時、ヒトラーは自殺したが、日本では最後まで戦い続けることを国民に求め、多大な国民犠牲が起きた事、天皇制護持のためなかなか敗戦を認めず、東京・大阪・大都市への空爆、広島・長崎への原爆投下、自国防衛と称して沖縄を「捨て石」にした事を反省として、教訓化する事が求められているのである。

本質を身につけ今なすべき事は

現象から本質を見る力を身につける事、基礎学力をつける事が大事である。当面なすべき事は以下のとおりある。

①ロシア軍によるウクライナへの軍事行動を直ちに停止して、ロシア軍のウクライナからの撤退を求める。

②戦争手段の一つである、アメリカ、ヨーロッパ、日本、各国によるロシアへの経済制裁を、直ちに中断する事を求める。

③軍事産業をはじめ、戦争によって需要拡大を狙った経済政策、軍事政策を直ちに改め、外交交渉による国際平和の枠作りを、関係国家間で実行あらしめる事を求める。

④各国政府は、この機会に軍事予算を大幅に増やそうとしているが、各国の予算は国民の税金であり、人殺しの軍拡路線に進むべきではない。軍事予算を抑制して、移民・難民への支援と各国人民の福祉の増進に軍拡予算を割付ける事を求める。

⑤以上の課題を実践するため、世界の被抑圧人民は国境超えて団結し、行動を展開することを呼びかける。闘争手段として有効なのは、戦争経済発展を目論む国と企業については、輸出入製品、戦争需注企業のボイコット（不買）とデモンストレーション、ストライキ等、あらゆる行動を実行に移す時である。

⑥各国は近現代の戦争の歴史を総括する事。ポルトガル、スペイン、日本、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア、アメリカ各国の侵略戦争、植民地支配の歴史から教訓を引き出し、各国共通の認識を共有することが求められており、この事の実行が世界平和の秩序確立にとって大事な事である。

⑦戦争を他人事と思っている人も少なくなく、「過去より現実だ」とする人も少なくないのであるが、戦争は天から降ってくるものではなく、人の意思で行なわれているのである。被害を受けた側も、支配者の抑圧と扇動（せんどう）によって戦争に協力したのであり、主体的に戦争阻止できなかった責任があり、加害者でもある。自ら主体的に過去と現実の戦争に向き合い、戦争のない平和な社会を構築するよう努力する事が求められているのである。

⑧戦争を、支配者の名誉とか金もうけ手段と考え実行している政治家を、人民の団結力、行動力で交代させる事。マスコミのデマ宣伝に惑わされる事なく、人民の、人民の為の、人民の政府樹立に全力を尽くす事である。選挙だけが民主主義でなく、人民の団結力、行動力を実行することが民主主義の発展する原理である。

⑨国際連合は、第二次大戦の戦勝国であるアメリカ・ロシア・中国・フランス・イギリスに拒否権を与えているが、これは廃止すべきである。フランスは、戦勝国と言えるのか？フランスはドイツが敗戦するまで、ナチスに占領されていた国である。イタリアは何故、戦勝国になれなかったのか。1943年には独裁者ムッソリーニは殺害され、連合国と共にドイツ・日本を相手に闘っていたではないか。

日本の軍事大国化に断固反対する

今、日本では、連日24時間、ウクライナの戦況が報道されている。その報道では、「ロシアが悪で、惨忍で何をするか分からない」「プーチンは酷い」として、国民にウクライナへの同情を促している。アメリカに扇動された日本政府とEUは、軍事支援を強化して、戦争継続を煽（あお）っている。なぜ、戦争停止に努力しないのか疑問に思う。ロシアへの経済制裁を呼びかけ、外交努力を放棄しているが、経済制裁とは戦争である。これは戦争による破壊、人的損失、そしてその復興を期待した帝国主義戦争の本質を顕（あら）わにしたものと言える。衰退しつつあるアメリカ帝国主義と、危機的な状況にある資本主義体制を回避する事、そして戦争破壊による需要拡大を狙っている事は明らかである。

さらに岸田内閣は、ウクライナ侵攻を千載一遇のチャンスとばかりに、軍事費を増大し、敵基地攻撃能力保有の議論を進めると言い、憲法改悪を目論む。「核共有」まで出る戦争前提の防衛力強化、日本の軍事大国化とは断固として闘うべきである。



止まぬ爆撃。ウクライナのマリウポリで産科病院への爆撃で負傷した妊婦を搬送する人々（3月9日）

歴史の教訓を活かし世界平和を

ウクライナのゼレンスキー大統領がなすべき事は、国民の生命、財産を守り、国民の幸福を実現する事であると思うが、現実はアメリカ、EUの帝国主義どもに煽われ、戦争継続の道、すなわち国民の生命、財産、幸福を奪う道を選択しているのである。

我が日本も第二次世界大戦時、同様な事を経験している。天皇体制を維持する事だけを目的に、敗戦濃厚にもかかわらず戦争を継続し、東京・大阪への大空襲、広島・長崎への原子爆弾投下、県民を犠牲にした沖縄戦（これは本土防衛と称して沖縄を「捨て石」にした）など惨禍をもたらした。

今、ウクライナ戦争を止めるには、戦争により犠牲を受けている人民が立ち上がり、権力者の思惑を打開し、人民主権の政府確立と、ロシアとの平和交渉に進むべきと考える。これは過去の歴史の教訓を今日的に活かし、自国の平和と世界の平和に貢献する道である。

今、各国において人民の戦争反対の動きがある。

季折々 四 いつか来た道

ロシアによるウクライナ侵攻は、世界最大なる関心事となっている。世界各国人民は、戦争を直ちに止める事を求めており、そのために創意工夫した運動を展開している。これは極めて大切な事である。

ところが、人民を殺すことを実行しようとする者がいる事を見失ってはならない。アメリカ、日本、EUの支配者がそれだ。ウクライナへの軍事力支援（軍事事業をもうけさせる）は、それぞれの国では軍事力増強、そして増税となる。

戦争で犠牲になるのは国民だ。日本に至っては、軍事費倍増（ローン分も含めて12兆円計上）を画策し、これには我々の税金を使う。緊急事態法（内閣に強権を集中する）はヒトラー政権の二の舞になり、憲法の「基本的人権」「主権在民」「平和主義」の基本原理を、国権力強化、敵基地先制攻撃に変えようとする事に現れている。これは「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」とした憲法9条に、平然と違反を行なっている事である。また、天皇、国会議員および公務員は、憲法の定めにより憲法遵守の義務があるが、これを放棄するものである。

いつか来た道を阻止するのは、人民の団結力、行動力だ。今立ち上がらず、いつ立ち上がるのかが問われている。

（武 建一）

2022.5.1 第93回メーデー
「労働者の祭典」

労働組合分裂？野党分裂？
日本メーデーの行方！
ジャーナリスト　平林　猛



多くの参加者で埋まった日比谷野外音楽堂（東京都千代田区）

メーデー開催三団体の経緯

5月1日は「労働者の祭典」「MayDay」である。この国際的なメーデーを日本で開催できる団体は三団体である。では、メーデー開催が三団体になった経緯を記す。

戦後、マッカーサー元帥と占領軍の強制指導体制の中、労働者の生活を守る日本の二大労働組合連合体があった。左派系が強い「総評」（日本労働組合総評議会）。それに、リベラルとも言える「同盟」（全日本労働総同盟）であった。この二団体が1989年（平成元年）11月6日に「連合」（日本労働組合総連合会）を結成し、労働戦線の統一を図ったのだ。

だが、これを「組合の右傾化」と反発した組合が存在した。その組合は日本共産党との関係が深い「全労連」を結成した。だが、「連合」も「全労連」もNO、独立心が強い集団があった。その集団は「全労協」を1989年12月9日に結成したのだ。これが日本を代表する3労働団体連合会である。「全労協」（全国労働組合連絡協議会）、「全労連」（全国労働組合総連合）、それに日本労働組合総連合会）である。

3年ぶり 会場に集うメーデー

主催団体「全労協」「全労連」「連合」が行なう会場に出掛けてみる。

まず、「全労協」。会場は日比谷公園の「フォークの殿堂」野外音楽堂（野音）だ。共同開催する「全労連」の会場は東京・代々木公園である。

午前8時30分。JR新橋駅で下車、広場に出る。SL模型の前で、「ジェンダー平等！」「原発ゼロ社会」などのプラカードを掲げた参加者を横目で眺め、会場に急ぐ。右翼警察が遠目で会場へ向かう人々やビラを配布する人々をチェックしている。検温と消毒を受け、会場に入る。すでに半数以上の人たちが着席していた。広い野音会場、目の前に「情報化時代のメーデー」が白日の下にあった。客席後部の櫓（やぐら）に「YouTube」の同時収録配信用のカメラやパソコンなどの機材が並び、スタッフが準備に動いていた。

会場周辺の路上には右翼が街宣車十数台を停車させ、会場入り口付近で、大会の係員と揉み合い、現場は騒然とする場面もあった。だが、右翼が「ガ鳴り」ながら妨害をしているのに、警備する義務がある警察は知らん顔。許せない。

「全労協」が担当する会場は参加者で満席。勿論、座席は一つ置き。しかしコロナ感染で開催できずにいた3年間を取り戻すかのような熱気が会場を埋め尽くしていた。

午前10時、第93回日比谷メーデー式典が始まった。事務局長のオープニング宣言。続いて主催者の開会挨拶。「働く者の団結で、平和と民主主義を守ろう！」力強い主催者挨拶に万雷の拍手、拍手。

力強い連帯挨拶

さて、連帯挨拶だ。登壇したのは参議院議員で社会民主党党首福島みずほ氏であった。マイクを握ると開口一番、福島みずほ氏は叫んだ。「今、困難な時代に労働組合は、まさに必要です。働く仲間と一緒に労働組合で、働く現場で奮闘されている」。

「今、皆さんの生活はどうでしょうか？」「暮らしはどうですか？」「賃金はあがっていますか？」「仕事がない！お金がない！住まいがない！」「地面の底が抜けるような、そんな現場を政府は知りません」。「なぜ、こんなに痛めつけられているのか」。熱い連帯の挨拶は終わった。福島みずほ氏の挨拶にはパワーがあり、聞く者の心に迫る力があった。


福島みずほ党首

ウッド氏の訴えに

また、注目されたのがカナダ人のグレン・ウッド氏であった。グレン・ウッド氏は、三菱UFJモルガンスタンレー証券に勤めていた時、妻が出産のときに急変の一報を受け、会社に育児休暇を出した。だが、それが原因で、社内のパワハラを受け、会社を解雇された。「素晴らしい育休制度ができているのに、なぜ使えないのか」。「少子化の中で、子どもが出来ても仕事が続けられない社会はおかしい」。「これは家族、子どもだけではなく、日本の将来、会社の将来のためにも大事なことだ。日本の将来のため頑張りましょう」。グレン・ウッド氏は活動の中で会社を告訴した。現在、6年間も裁判中である。


グレン・ウッド氏

会場で登壇したグレン・ウッド氏の手の先にはその時生まれて、現在6歳になった男の子の手があった。グレン・ウッド氏の熱い訴えに、会場からは連帯の拍手が沸き起こった。

苦しんでいる人がどれだけいるのか

さて、大会に集まった団体や組合の主張は、自分たちの問題だけではない。今、話題のウクライナ、原発、沖縄、人権、医療、育児などと多岐に渡っていた。

こんな身に沁（し）みる意見もあった。初老の男性だ。「百年前、メーデーがスタートした時点、本当に労働者が貧困に窮（きゅう）していた頃と比べ、日本は成熟期に入った事を実感する」。「だが、ここに来ている人たちは、暮らしに余裕があるともいえる」と前置きしてから、切ない心の内を話し出した。「メーデーにも来られない！」「ご飯も食べられない！」「住まいもない！」「貧困に苦しんでいる人がどれだけいるのかと考えると、声をあげずにいられない」。

素直な意見だった。このような意見を大会開催関係者、高級労働貴族たちは聞く耳があるのか、甚（はなは）だ疑問だ。

◆

「全労協」のメーデーは何事もなく無事、終了した。三々五々、デモ行進を開始した。日比谷公園から霞が関、新橋、土橋のコース。また、会場が代々木公園であった「全労連」は青山コースだった。



【3面に続く】

メーデー百年物語は「勇気ある働く若者たち」の手で綴られた

産業革命の全盛期を迎えたイギリスは「世界の工場」だった。当然、体面を保つためイギリスの社会はハードだった。特に労働者には厳しい。1日の労働時間は10時間から16時間。酷いのは20時間。その上、休日は週に1度のみ。過酷な労働条件にロンドンやリヴァプールなどの「若き労働者たち」は怒り、その労働条件に労働者側は「問題外だ！」と笑い転げた。

1817年（文化14年）、「若き労働者たち」は「3つの条件」を発表。1日は24時間。「8時間は働き！」「8時間寝る」。あとの8時間は、「人生を楽しむ自由な時間」。「8時間労働制」の原型である。この「夢のような労働条件」を実現させたい。その「8時間労働制」の勝利は世界に伝えられ、労働界に定着して行った。だが、「資本家は善」「労働者は悪」、この図式の力によって「勝利の美酒」はシカゴ暗黒街の酒蔵に眠らされてしまった。

1886年5月1日

その「美酒の蔵」を開け、封印を解いたのが、70年後の1886年（明治19年）5月1日の事だ。英国の「若き労働者」たちの精神は70年たっても燃え続けていたのだ。再びシカゴの労働組合と連携、ロンドンとシカゴで連続して「天下の宝刀」ストライキを抜いたのだ。

それに積極的に反応したのが、「8時間労働制」の要求を掲げ、ニューヨーク、ボストンなどアメリカ全土で約38万人もの労働者がストライキを打ったのである。

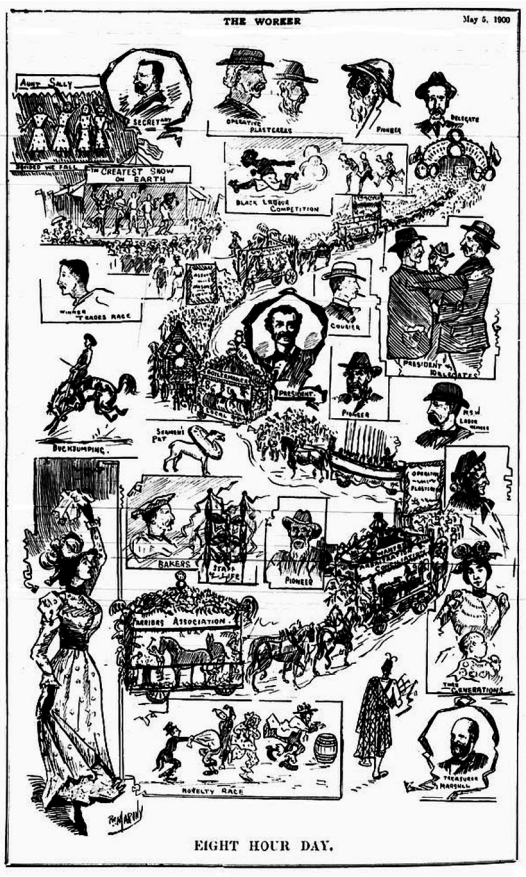
だが、いつの時代の国家権力も資本家も正常ではない。異常、狂気だ。なんと、資本家は子飼いのポリスやギャングたちを動員。弾圧はストライキの2日後に起こった。シカゴの労働者4名が警察官によって射殺された。

弾圧はそれだけではなかった。その次の日、労働者たちのマーケットに爆弾が投げ込まれ、破壊された。さらに、警察は労働組合メンバー8人を逮捕し、裁判に掛け4人を死刑に処した。

また、悪徳資本家たちは、成立した「8時労働時間制」契約の約束を次々と暴力的に破棄した。この弾圧によって、悲しいかな「若き労働者たち」の闘いは封鎖された。

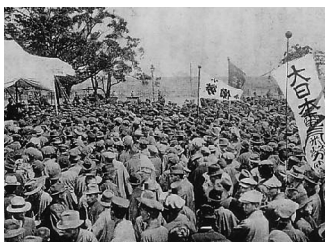
だが、「8時間労働制」は全世界に流布され、メーデーと共に労働者の心の中に残像として埋蔵されていったのだ。

1890年（明治23年）5月1日。パリはフランス革命100周年記念日に沸いていた。パリに本部を置く世界革命組織「第2インターナショナル」はシカゴの労働組合の呼びかけに応じ、ヨーロッパ、豪州、南米など各地に「8時間労働制」の情報を集会やデモを行なうと決めた。これで毎年5月1日「労働者の祭典」メーデーが世界で定着されたのだ。



パトリック・ウィリアム・マロニーによる漫画「8時間労働制」（1900年）

日本のメーデー


日本初のメーデー（1920年）

さて、日本にメーデーはどんな経過で伝えられたか。どの時代でも何か起こす時、「跳ねている！」、「突破！」だと表現できるアイデアを作りだせるアバンギャルド的な若手思想家、運動家が必要である。「8時間労働制」の噂が日本に流れたのは大正時代である。当時の日本は日清戦争が終結、新たに日露戦争が目前に迫っていた。そんな時代に「なにか問題を提起したい！茶話会を開こう」と、新し物好きは茶話会を計画。1905年（明治38年）5月1日に開かれた。主催は非戦争社会主義結社「平民社」であった。茶話会の主な参加者はアナキストの大杉栄や思想家の幸徳秋水たちであった。悲しい事だが、この2人、「天下の悪法」治安維持法で逮捕され「国賊」として処刑された。

それから15年後の1920年5月2日、日本の第1回メーデーが上野公園で開催された。主催は大日本労働総同盟友愛会であった。そのメーデーでは「八時間労働制」が話題になり、小説家などが語りだした。

その後、大戦の時代だ。日本のメーデーは戦争で11年間も中止。

戦後 メーデー復活

1946年5月2日、第17回メーデーが開かれた。大会は別名「食糧メーデー」と呼ばれた。スローガンが凄い。「働けるだけ喰わせろ！」。世相を反映、「飯米獲得人民大会」に発展したメーデーは、全国で100万人。会場の皇居前広場には50万人。

5月12日には「米よこせ！」と叫ぶ群衆が宮城内に入り、5月19日の「食糧メーデー」には25万人も集めて行なわれた。その後、「血のメーデー」など多くの事件を起こしながら力を付けていった。メーデーは「労働者の熱い物語」を包み込み、永遠に走り続ける。


血のメーデー事件（1952年）

◆熱い思いの籠（こも）ったシュプレヒコール

さて、第93回日比谷メーデーが閉会してから二時間が経過した。午前中とは打って変わって土砂降りに近い氷雨。雨煙の中、まるで昼気楼のような国会議事堂があった。

そんな中、百数十人の別動隊が通産省前に三々五々集合してきた。「反戦メーデー首相官邸前行動」「戦争反対！即時停戦！万国の労働者は団結せよ！」。メーデー本体は解散したが、各自、手製のプラカードを持ち、警備警察に監視されながら首相官邸に向かった。寒い。まるで風は冬だ。屈強な男たちの群像の中に入る。筋肉質の腕や胸が眼前に迫る。隊列を組むために男たちと接近。「怒りの汗が迸（ほとばし）る」。60年前、「安保反対！」を叫び、駆け廻った風景が蘇る。気づくと全身、汗まみれ。一瞬、デジャヴュだ。このグループは毎月、同時期に官邸に向けて、デモを行なっている。当初は数10人であったが、運動の原点、口コミやWEB、チラシなどを大量に配布、「労働者の手作りメーデー」を目指している。「岸田内閣打倒！」「ストライキ、クーデター、内乱、そして革命を目指そう！」。熱い思いの籠ったシュプレヒコールが五月雨のように官邸の庭を濡らした。

無防備！「連合」官房長官が驚きのメーデー参加

「連合」主催のメーデー会場は東京・代々木公園であった。

国連は「労働者の祭典」メーデーを5月1日と定め、世界の約80ヵ国は守り続けている。しかし、理由は不明だが、今年の「連合」の開催日は4月29日になっていた。

午前10時30分開会。舞台に立ったのは「連合」初の女性会長である芳野友子氏。満面の笑みを浮かべて話しだした。「正社員だけではなく、非社員やフリーランスが働く環境の改善をして、雇用と暮らしを守り、将来に希望をつなげることが重要」。

続いて来賓の登壇である。「連合」会長の芳野友子氏の自民好きが一目瞭然。端的に表れたのは来賓の人選であった。来賓は岸田文雄総理の代理であり、政権幹部の一人、松野博一官房長官であった。「労働者の祭典」メーデーに政府の重要な案件を握る政権の要の出席は異例中の異例である。

壇上に立った官房長官は「政権が取り組む賃上げ政策」を話し、「連合」と強い連帯の挨拶をした。

これまで、「連合」のメーデーに関しては労働行政を担当する厚生労働大臣が出席するのが定番であった。この案を考えたのが「プーチンと親友」を自負する安倍晋三元総理との噂。

「連合」会長に就任した芳野友子氏は「大の自民好き！」「共産大嫌い！」であると公言している。権力欲の強い自民党は「連合」包囲網を党幹事長を中心に作り上げている。それに日本酒が大好きな「連合」会長を自民党の噂のギャング・スター麻生太郎副総裁が黙っている訳はない。これは憶測だが、もはや「一献を酌み交わしている」かもしれない。



川柳作家の乱鬼龍氏もメーデーに参加

また、「連合」の会長は記者会見で自民に対して協力発言を行なった。自民党本部で開かれる「人生100年時代戦略本部」の会合に「連合」の会長として出席すると発表したのだ。流石、会長は自民党に接近し、情報交換を行ない、「連合」の大票田を手にして、「連立」をチラつかせ、選挙が近い生臭い政局に身を置いている。「連合」芳野友子会長は本気で、日本を動かす気か。その果てには灰色と化した世界が‥。

魑魅魍魎（ちみもうりょう）、一寸先が闇の中で、「労働者の祭典」メーデーを含めた日本の現実変革は可能なのか。メーデーは強欲な資本主義の時代を体験し、悲惨な戦争の時代を乗り越え、労働者の権利と人権を守るために、多くの犠牲を払いながら時を刻んできたのだ。

次回のメーデーでは激動と変革の渦の中で「時代への怒り」「変革への熱き思い」を抱いた男たち、女たちに遭遇できることを期待する。

急載
緊連

参院選で問われていること

大阪労働学校・アソシエ 学長　斉藤日出治

七月一〇日の参院選は、この国が公然とした戦時体制に突入する重大な転機になるかもしれないという懸念が高まっている。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を契機として、改憲の気運が一気に高まってきたからである。昨年の衆院選によってすでに改憲勢力が三分の二を超えていたとはいえ、国民が改憲に前向きになる雰囲気は希薄であった。

だが、ウクライナ戦争を機に、世界の軍事的緊張が高まるとともに、改憲の気運が一気に盛り上がる。日本会議は、憲法記念日を前に声明を発して、ウクライナ戦争における「ウクライナ国民の徹底抗戦」が「ウクライナの主権と独立」を「自らの手で守る闘い」である、とこれを賛美し、日本がこの同じ闘いに向けて自主防衛する必要を訴えている。



戦争の背後にあるものは

ロシアのウクライナ攻撃の背景には、ロシア国内におけるプーチンの行政権力と、オルガルヒと呼ばれる巨大財閥との確執・癒着があり、ウクライナの政権の背後には、NATO（北大西洋条約機構）や米国のネオコン勢力があり、何よりもウクライナ政権自身がネオナチによって深く浸食され、その政権がウクライナ国内におけるロシア語系住民に対する虐殺を行使してきた。このような巨大資本と国家による民衆の統治関係を不問にして、ロシア国家＝悪、ウクライナ国家＝正義という物差しで戦争をとらえ、国家の軍事力の保持がまるで正義であるかのような主張が打ち出されている。日本国憲法9条の理念の根っこにある。

社会の衰弱の中で

この国の社会の衰弱も著しい。労働運動は企業単位に分断され、企業の利益に奉仕する労働組合だけがその活動を許される。産業単位で労働者を組織し統一して賃金と労働条件の改善をめざす産別労働運動は、「反社会的集団」として犯罪視され、社会から排除される憂き目に会う。関西生コンの労働運動がそれである。竹信三恵子氏の『賃金破壊』は、労働運動を「犯罪」として摘発するこのような動きが、警察・検察・司法はもとより、メディア・労働組合・右翼団体などの市民社会によって生み出されたことに着目する。だから、社会の衰弱は、国家の翼賛体制を呼び起こす。憲法と労働組合法が保証している労働運動の基本的権利にもとづく行動を犯罪にする動きが、翼賛体制として推進されているのだ。

その先に待ち構えているのは、表現・結社の自由、福祉と教育を享受する権利、生存を維持する権利といった国民のあらゆる市民権を奪い取り、戦時動員という非常事態に向けて国民を総動員する社会の出現である。つぎの参院選が、まさにそのような社会に向けた動きを加速させる決定的転機になろうとしているのである。

国民がみずからの主権を行使する制度であるはずの総選挙が、戦争を合法化し、国民を戦争に動員することによって国家の犯罪を公認する動きの回路になりつつある。

われわれは、あらためて、国民が選挙によって代議士を選出し、代議士が国政を運営する議会制民主主義の仕組みが、はたして《民主主義》と言えるのかどうかを問い直さなければならない、あるいは、議会制民主主義が《民主主義》たりうるための条件は何か、を問い直す必要がある。

民主主義とは何か？

民主主義とは、自分たちが住む暮らしの空間（この空間には、身近な地域空間から国家空間、国際社会、地球環境といった空間がふくまれる）を自分たちで組織するということである。選挙とは、その組織化の権限を選挙によって他人に委託することであるが、もしもその委託がみずからの社会を組織する権限を自己が放棄し他者に委ねる、ということを意味するのだとしたら、選挙制度は民主主義と明らかに相反することになる。

代議制民主主義の基本原則である三権分立が行政権力の肥大化によって踏みにじられるようになると、主権者の意志から離れて行政権力が独走を始める。安倍政権の独裁（モリ・カケ・サクラに代表される）は、その最たるものであった。この動きは、すでに一九九〇年代から深く進行している。国会は軽視され、司法は行政のしもべとなる。そして、選挙が自己の主権を行使する制度から離反していることを悟った若者は、その権利を行使することをしだいに放棄するようになる。有権者の投票率は低下の一途をたどり、選挙制度の形骸化が進行する。

代議制民主主義の制度が反民主主義的なものへと反転する事態を招いた根底にあるのは、社会の自己統治能力の衰弱にある。労働、暮らし、メディア、医療、都市生活といった社会のあらゆる領域における当事者の自己決定権、セクシュアリティ、マイノリティ、障碍、といった社会的弱者の権利の承認、所得と富の分配の不平等の是正、といった諸課題を、当事者が意思表示し判断するプロセスが衰弱するとき、代議制民主主義は行政権力の支配の道具へと反転する。

社会的弱者の自己統治能力を高めること、富と所得の不平等を是正するための制度の変革を追求すること、特定の社会集団を排除せずに、多様な社会集団を承認すること、ひとびとが暮らす空間や環境を他者に委ねることなく自己自身で創造する権限を保証すること、このような広範な運動の高揚によって社会を自己統治する能力が向上するとき、そのときはじめて、代議制民主主義にもとづく選挙制度は民主主義の回路として蘇生することができる。

我々に問われているのは

地球環境を破壊する力を手にした人類が、みずからの意志で温室効果ガスを削減し化石燃料の採掘をストップする、人類の生存を不可能にし、放射能廃棄物を半永久的に処理することができないような原子力発電は廃棄する、ウクライナ戦争を「台湾有事」の危機に利用して沖縄・南西諸島への軍備増強を図ることをやめる、沖縄に米軍基地を集中させ憲法の上位に日米安保条約を置くような国家間関係を廃棄すること、まっとうな賃金を保証し安定した暮らしを可能にするような雇用関係・賃金水準を確保すること、有害な食糧を点検し地域や国内で安全な食糧を自給する体制を整備すること、外国人、難民が市民権を確保してこの社会で共生できるようにすること、障碍を抱えたひとが暮らしやすい環境を整備すること、先住民の歴史と文化と尊厳を確保すること、加害責任を否認するこの国の歴史認識を転換して、かつての侵略戦争の被害の実態を究明し被害者に謝罪・補償すること、わたしたちは、これらの課題について当事者自身が自己の権限を行使して社会のあらゆる領域にかかわること、そして選挙制度をそのような社会の自己統治能力の確立の回路として奪い返すことが求められている。このようにしてはじめて、われわれは民主主義を真実化する方向へと向かうことができるし、選挙をその方向へと位置づけることができる。

野党連合はなかなか進展していないが、非正規雇用の若者を支援する「共同テーブル」がたちあげられ、社会民主党や、れいわ新選組などで、社会の自治能力を高める課題を掲げた候補者が擁立されている。

来るべき参院選は、選挙制度が民主主義を放棄して国家犯罪を合法化する動きに道を開く契機となるのか、それとも、民主主義を真実化して社会の自己統治の回路として再生する契機となるか、この選択が問われている、と言えよう。

提言文芸

~投稿歓迎~

・コロナ禍で　幾多の疑惑　闇に消え
（もしかしてパートヤ）

・政争の具に　すべきではない　戦争を
（別人28号）

このコロナ禍でモリ・カケ問題をはじめ、多くの政治的疑惑が報道もされなくなりましたが、疑惑は消えていません。政治がすべき事は、戦争の速やかな終結を求める事と、戦争が二度と起こらないように努力する事に尽きるはずです。

地域アソシエーションの芽(37)

京都大学名誉教授
国際経済労働研究所所長　本山美彦

株価資本主義を克服する途（7）

超富裕層の増大



野村総合研究所の２０２０年の調査報告によると、２０１９年時点での日本の純金融資産保有額５億円以上の超富裕層は8・7万世帯、1～5億円未満の富裕層は１２４万世帯、両者を合わすと３３３兆円であった。

ここでの純金融資産保有額とは、世帯として保有する金融資産（預貯金、株式、債券、投資信託、一時払いの生命保険・年金保険など）の合計額から負債を差し引いた金額である。

２０１９年の超富裕層と富裕層を合わせた１３２・7万の世帯数は、それまで最高数であった２０１７年の合計世帯数１２６・7万世帯から6・0万世帯増加したことになる。超富裕層と富裕層の世帯数は、２０１３年以降、一貫して増加を続けている。これは、安倍政権の経済政策（アベノミクス）と無関係であるとは言えない増加ぶりである。

過去10年近くにわたって超富裕層・富裕層の世帯数と純金融資産保有額が増加した要因は、株式などの資産価格の上昇により、超富裕層・富裕層の保有資産額が増大したことに加え、金融資産を運用（投資）している準富裕層（保有資産額で区分した場合の上位から3番目）の一部が富裕層に、そして富裕層の一部が超富裕層に移行したためと考えられると、野村総研の調査は語っている。

金融資産保有額の増大率は、超富裕層がもっとも高く、最下層（5層に分けた場合の第5番目）がもっとも低い。最上位の層が、２００５年から２０１９年の間に約２・１倍、第2番目の層と第3番目の層が約１・４倍、第４番目の層と最下位の層が約１・２倍と、増大率の格差は歴然としている。

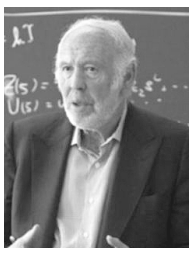
富裕層ほど金融資産の増加率が高いのは、金融商品取引の中身が素人には分からない複雑なものに変化したからである。

投機とは、どんなに哲学的な言葉で飾ろうと、賭博の一種であることに変わりはない。賭博の中身が、単純な丁半の壺ふりからデリバティブを重点に置く複雑な先物取引に移行しただけのことである。しかし、複雑な取り引きを理解できる投資家などほとんどいない。数理的な手法を駆使して、複雑に交錯する投資家たちの動き（いわゆるビッグ・データ）を分析できる一握りのファンド・マネジャーのみが活躍できるという仕組みになっているのが、いまの金融市場である。投資家たちは、ファンド・マネジャーたちから情報を買うことによって、投資対象を決めることになる。当然、質の高い情報がすべての投資家たちに均しく行きわたるわけではない。質の高い情報の入手は高価である。つまり、投資家たちの富裕力によって投機の成果に差が出てしまう。富裕層ではない投資家たちは、マスコミが無責任に煽り立てる確度の低い情報に頼って、結果的には、強力なファンド・マネジャーと彼らを雇う超富裕層の餌食になるだけである。通貨量が一定の時には、金融投機という賭博はなんらの価値を生まないゼロ・サム・ゲームである。しかし、現在の通貨システムでは、膨大な赤字財政と中央銀行による通貨増発によって、通貨量は、いずれの国も増加してしまう。とくに、米国連銀と米国の財政政策によって、基軸通貨の米ドルが、長期にわたって世界中に氾濫してきた。これが金融ゲームをゼロ・サムに見えさせない背景である。搾取されているはずの素人たちも、保有する金融資産の若干の値上がり益を得ているからである。

著名ファンド・マネジャーたちの高報酬

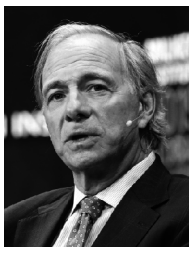
『ブルームバーグ』のWEBサイトで、２０１８年のヘッジ・ファンド・マネジャーの報酬ランキングが発表された。

第1位は、ルネッサンス・テクノロジーズのジェームズ（ジム）・シモンズ。２０１８年の年収は16億ドルであった。このファンドは、数学者でもあるジム・シモンズが１９８２年に設立したもので、数学的技法を用いた「クォンツ運用」を行なうというのが謳い文句であった。



ジェームス・シモンズ

第2位は世界最大級のヘッジ・ファンドと言われているブリッジウォーター・アソシエイツのファンド・マネジャーであるレイ・ダリオで、年収は12・6億ドルであった。ダリオは著述家でもある。その著『プリンシプルズ―人生と仕事の原則』は大ベストセラーになった。



レイ・ダリオ

第3位は、シタデルの創業者、ケネス・グリフィンで、年収8・7億ドル。彼は、ハーバード大学在学中の１９８７年からトレーディングを開始し、１９９０年にシタデルを創業した。同フアンドの運用資産は約２８０億ドル。



ケネス・グリフィン

第4位は、ジョン・オーバーデックとデビッド・シーゲルの2人で、それぞれの年収は7・7億ドル。2人は、クォンツ運用をするトゥー・シグマの共同創業者で、2人とも、数学の訓練を受けている。オーバーデックは１９８６年にボーランドで開かれた「国際数学オリンピック」で16歳の時、銀メダルを獲得した。スタンフォード大学の統計学修士である。シーゲルも、MIT（マサチューセッツ工科大学）のコンピュータ科学の博士である。

２００１年創業のトゥー！シグマは、機械学習を活用した運用を行なってきた。２０１１年から２０１６年の間に運用資産を50億ドルから２８０億ドルに膨らませ、巨大ファンドに成長した。



ジョン・オーバーデック



デビッド・シーゲル

目もくらむような高額所得者が社会の賞賛を浴びる社会。このいびつさに私たちは気付くべきである。

◆

次回は、いま注目されている「物を言う株主」の負の側面をえぐり出したい。

社会資本政策研究会
〒533-0032 大阪市東淀川区淡路三―六―三一 協同会館アソシエ1階
電話（〇六）四八六二―四〇二二
FAX（〇六）四八六二―四〇二三

渡辺千賀子 アソシエ後援会
〒533-0032 大阪市東淀川区淡路三―六―三一
電話（〇六）四八六二―四〇二二
FAX（〇六）四八六二―四〇二三

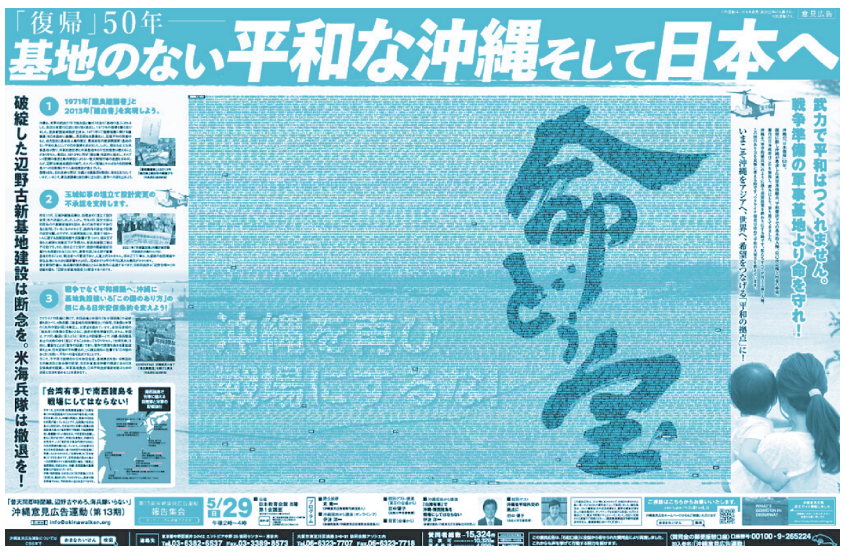
サンセイ生コンクリート株式会社
代表取締役 稲村義昭
〒651-1412 兵庫県西宮市山口町下山口二六五―一
電話（〇七八）九〇四―三六九一
FAX（〇七八）九〇四―二一〇七

関連団体を支援する会
KU

関西生コン関連経営者会

第13期沖縄意見広告運動
基地のない平和な沖縄 そして日本へ
1万5324人の賛同を得て意見広告掲載

辺野古新基地建設に反対する市民や有識者らで作る「沖縄意見広告運動」は、沖縄の日本復帰から50年となる5月15日、「沖縄タイムス」と「琉球新報」の沖縄2紙および全国紙の「朝日新聞」に全面広告掲載を行ない、米軍基地を抱える沖縄の過重な負担解消を訴えた。



5月15日付「朝日新聞」に掲載された意見広告

沖縄意見広告運動は、沖縄での基地反対運動の先頭に立ってきた元参議院議員の山内徳信氏や本紙編集長の武建一ら7人が発起人となり、2010年に運動を開始。市民から寄せられた基金をもとに毎年、「沖縄タイムス」と「琉球新報」の沖縄2紙と全国紙に全面広告掲載を行なっている。

第13期を迎えた今年は、沖縄の本土復帰50年の節目の年で、日本復帰が実現した5月15日に前述の沖縄2紙および全国紙の「朝日新聞」に全面広告を掲載した。

今回の広告に賛同した個人や団体は計1万5324件に上り、見開き2ページに「命どう宝（命こそ大切）」「沖縄を再び戦場にするな！」と大きく掲載。「台湾有事」に備えた南西諸島への自衛隊配備も、戦争につながると批判した。

5・29に報告集会

沖縄意見広告運動は5月29日、日本教育会館（東京都千代田区）で、沖縄意見広告全国世話人で参議院議員の伊波洋一氏と法政大学名誉教授の田中優子氏を演者に迎えて、第13期の報告集会を開催した。詳細次号。

第13期沖縄意見広告運動チラシから

現在、沖縄では、辺野古の米軍新基地建設はコロナ禍でも止まらず、貴重なサンゴの移植強硬による自然破壊、沖縄県南部の遺骨の混じった土砂による辺野古埋立て計画が進められ、在沖海兵隊による有機フッ素化合物など、有害汚水の基地外下水への放出など、米軍のやりたい放題が横行しています。

米軍が救出を求める人々を振り払いながら敗退する姿をもって、世界に「アメリカの時代は終わった」事を示したアフガン撤退。米バイデン政権は、アフガン後の世界戦略の軸をアジア・太平洋における中国との派遣争奪・対中戦争に米戦力を集中させる意向です。重要なことは、米中覇権争奪のはざまで米国の対中戦争の最前線を担うべく、日米安保＝軍事同盟下の日本がコロナ禍の人々の生存の危機への不安をよそに、「台湾有事」での米中の武力衝突を想定して、九州・沖縄・琉球諸島・台湾に至る軍事要塞化を着々と進めていることです。それは東アジアの平和への流れを破壊し、とりわけ沖縄・南西諸島を「再び戦場」にする、戦争と大軍拡への危険な道です。

今こそ、沖縄の民意を黙殺し、自己決定権を奪い、米軍占領下のような植民地扱いをする日米両政府に対して、戦争準備の基地はいらない、辺野古新基地建設の即時中止、米海兵隊の撤退、日米地位協定の根本的見直しを求め、声を挙げ、行動を起こす時です。

今秋・年内にも辺野古新基地建設をめぐる闘いは、沖縄防衛局が県に提出した「設計変更申請」に、玉城デニー知事の「不承認」の判決が示される予定で、新基地工事中止に追い込む大きな山場を迎えます。沖縄にとって大きな正念場となります。

武編集長もよびかけ人として
狭山事件の再審を求めます

5月8日、毎日新聞に「東京高裁に下山鑑定人の尋問と狭山事件の再審を求めます」とした意見広告が掲載された。これは、狭山事件第三次再審請求審が大詰めを迎える中、下山進博士をはじめとする鑑定人尋問の実現を広く社会に訴えるためのもので、本紙編集長の武建一もよびかけ人として名を連ねる。



5月8日付「毎日新聞」

冤罪である事は明白

狭山事件は、1963年5月1日、埼玉県狭山市で起こった女子高校生誘拐・殺人事件で、容疑者として逮捕された石川一雄氏が被差別部落出身だったことから、当初から差別による冤罪が問われていた。一審の浦和地方裁判所で死刑判決を受けるが、1974年の東京高裁での控訴審では、思い込みや偏見に基づいた見込み捜査による冤罪事件として、死刑を破棄して無期懲役を言い渡し、1977年に刑が確定した。石川氏は1994年に仮釈放されたが、再審請求は続いている。

1974年の無期懲役確定控訴審判決以降、ただの一つの証拠調べも、ただの一人の証人調べも行なわれる事なく、石川氏の再審請求は、棄却され続けてきた。特に第三次再審請求では220点を超える新証拠が新たに開示され、石川氏の無実を科学的に証明する多くの鑑定が裁判所に提出されてきたが、これらの証拠について裁判所が正しい判断をするためには、科学者であり専門家である鑑定人を裁判所に招致し、疑問点を問いただすことが不可欠だ。鑑定人尋問は、予断や偏見、推論や憶測で誤った判断が行なわれることを防ぐために必要不可欠な手続きである。

石川氏は今年83歳。残された時間は多くはない。

未来への人材育成の拠点
大阪労働学校・アソシエ開講
新年度から協同会館アソシエで



5月9日、大阪労働学校・アソシエは、2022年度の講座を開講した。

今年度から会場を協同会館アソシエ（大阪市東淀川区）に移し、初めての講座となるこの日、斉藤日出治校長による開講挨拶に続き、さっそく奥村旅人（たかひと）講師による「社会運動と社会教育」講座が、対面講座とあわせてオンラインでも行なわれた。

今期は「社会運動と社会教育」のほか「協同組合論」「『資本論』読書会」「ものの見方・考え方講座」「経済学講座」など、9月まで多彩なプログラムが組まれている。

◆

「労働学校・アソシエ」は、労働の尊厳を回復させることを目標に、2016年に開学。世界で進行しつつある「社会的経済」を広げる運動と連帯して、社会との共生・自立した地域社会の強化・働き生活する場としての協同組合的社会の育成という3つの理念を深めることも大きな課題としている。

日本でも、「仙台・羅須地人（らじち）協会」、東京の「変革のアソシエ」などの運動との連携を図りつつ、「労働学校・アソシエ」は、労働の歴史を学び、労働の尊厳を取り戻す意欲を持ち、将来の社会を担う有徳の士を育てることを目標としている。

労働を、単に生活水準の向上を実現する手段として見るのではなく、労働そのものに喜びを見出そうとして、1922（大正11）年に賀川豊彦を校長として設立された「大阪労働学校」があった。大阪の地に「大阪労働学校」の労働を喜びにする精神を継承することは、労働の尊厳が軽視されている現代において非常に重要な意味を持っている。

いま求められている社会の将来の進路は、競争から共生・協同型への経済・産業・社会構造の転換である。「労働学校・アソシエ」は、国家に頼らず、大企業に依存せず、自立し・自覚した社会人の連合を組織できる人材を養成すべく存在している。

アンケート ご協力のお願い

平素、『提言』読者の皆様にはお世話になり、厚く御礼申し上げます。

『提言』編集部では、よりよい紙面づくりのために広く読者の声をお聞きしたいと考えております。つきましてはご多忙の事とは存じますが、皆様にアンケートのご協力の程お願い申し上げます。

ご回答いただけます場合は、同封のアンケート用紙に記入の上、ファクシミリでお返しいただくか、もしくはホームページのアンケート記入フォームからご回答をお寄せください。

(http://www.kumiaisouken.com/questionnaire/questionnaire.html)

ホームページからのご回答はこちらから